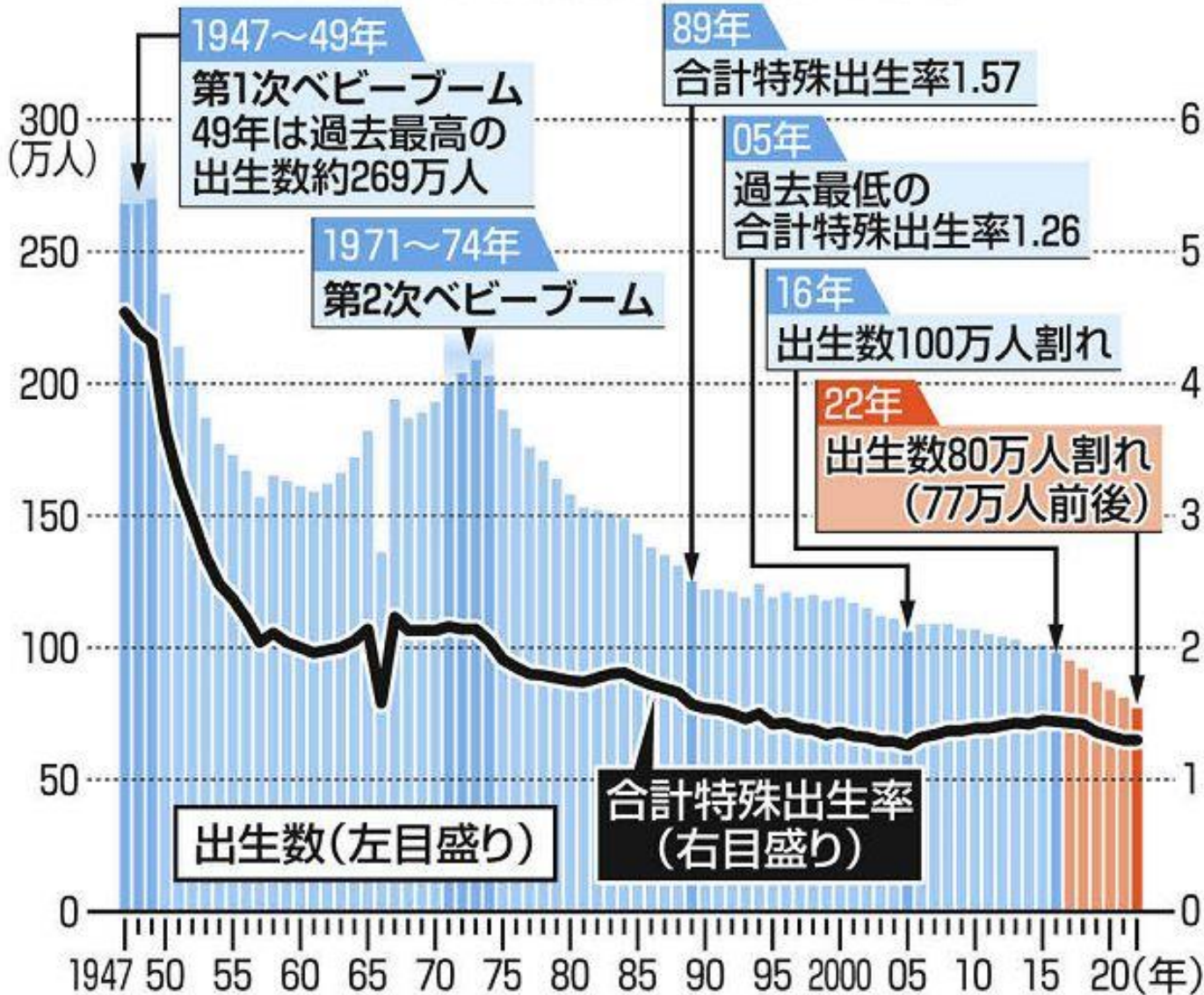


2023年4月11日 東京都医師会定例記者会見

我が国における少子化問題と今後の課題

東京都医師会 理事
落合 和彦

出生数と合計特殊出生率の推移



2022年の出生数（速報値）は79.9万人と7年連続で過去最少を記録。速報値には日本における外国人、外国における日本人などを含むため、日本における日本人だけを数えた確定数は77万人ほどになるとみられる。

2023/2/28 厚労省発表

第一次ベビーブームの最高値
1947年269万人のわずか35%。

2033年頃に割り込むとみられていた「80万人の大台」が11年早く達成した。このままでは2030年頃の出生数は64万人程度、2037年には50万人台と予想されている。

少子化の主な要因

未婚化・晩婚化

50歳時の未婚割合

1990年：4.3%

2020年：17.8%

初産分娩の年齢

現在は31～32歳

10年前に比べ5年遅くなっている

出産・育児の 経済的負担

分娩費用の上昇
妊婦健診・育児費用など

仕事・育児の 両立困難

女性の社会進出

欧米に比べて長い労働時間

雇用の不安定

非正規雇用の割合増加

1989年：19.1%

2021年：36.7%

フリーターの増加

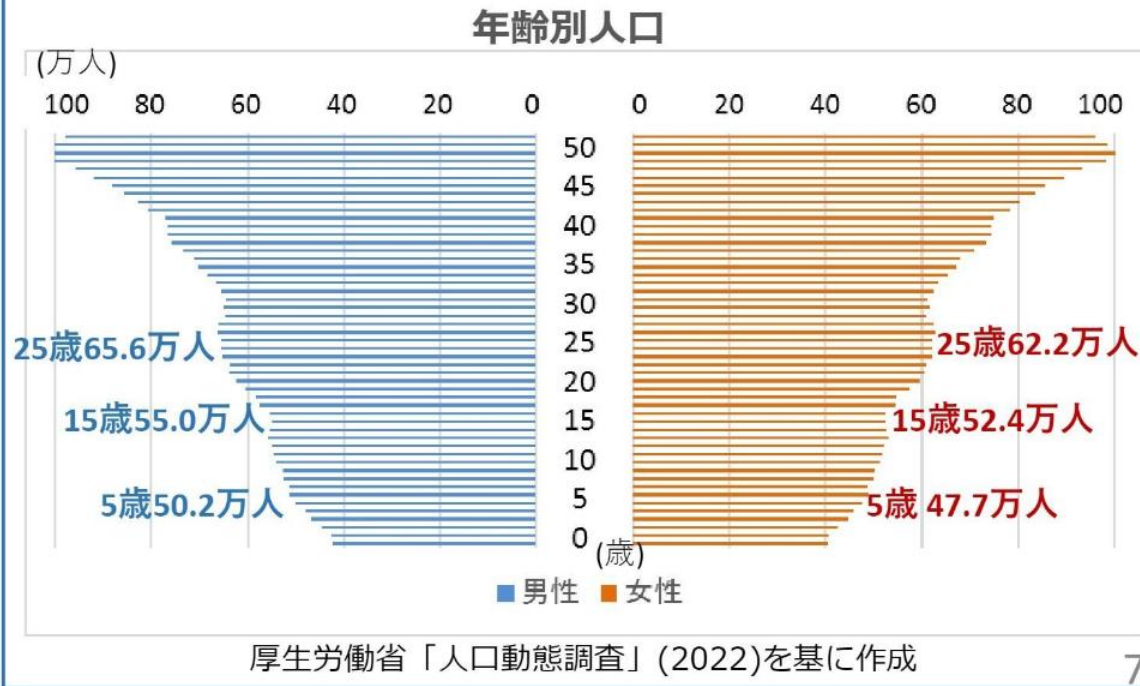
政府による異次元の少子化対策・たたき台

- 児童手当 児童手当の所得制限を撤廃、多子加算、高校生まで支給
出産・育児一時金の増額、出産費用の保険適用の検討
- 保育 親の就労要件を問わずに利用できる「こども誰でも通園制度」の創設
- 奨学金制度 「授業料後払い制度」の創設、「給付型奨学金」制度
- 男性育休の取得推進 女性のワンオペ解消のため育休給付率「手取り10割」実施

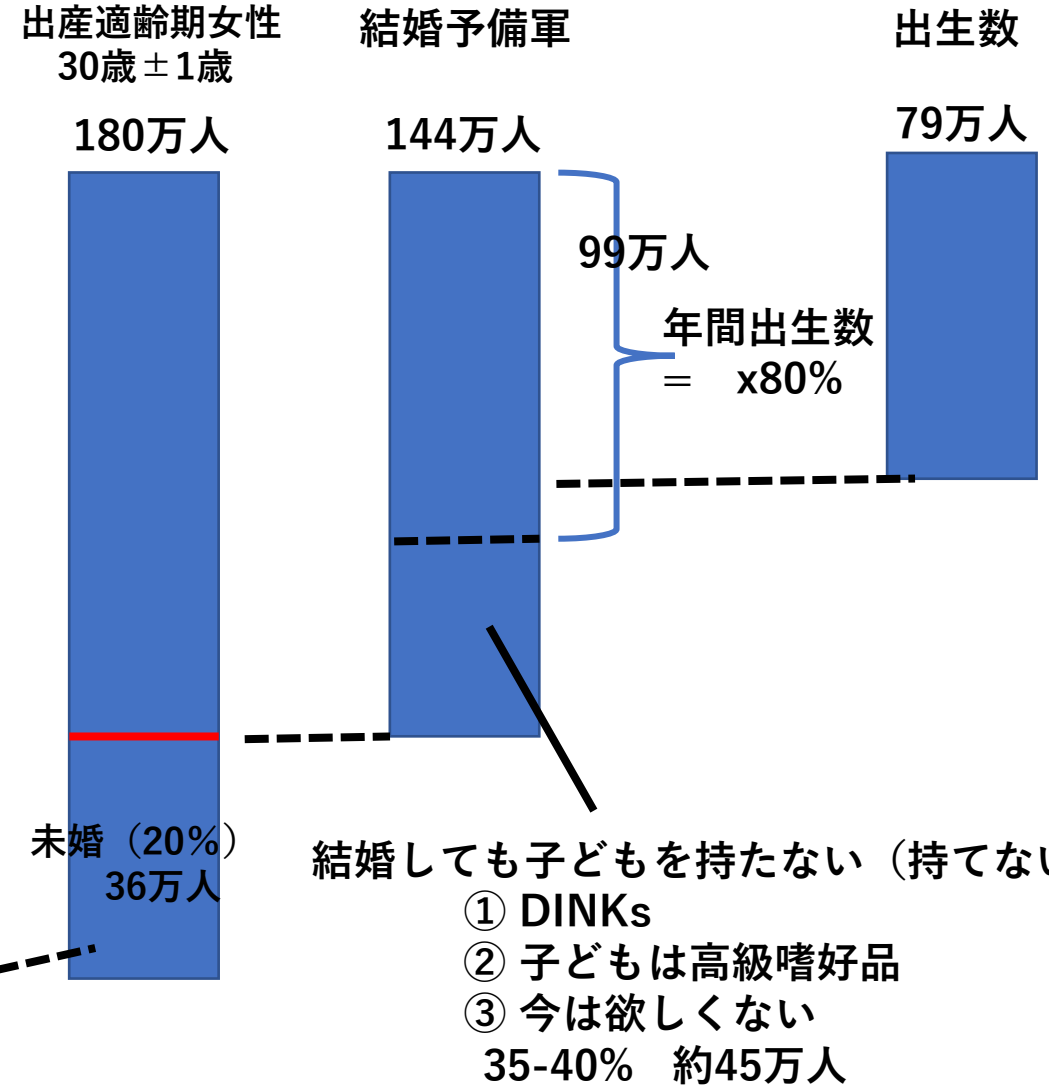
人口ピラミッドから見た出生数の試算

年齢別人口

○ 人口は減少を続けており、少子化対策は今を逃すと**もう後がない**



我が国の婚外子の割合は僅か2%
欧米に比べ極めて低い



出産適齢期女性の人数は確実に減少している
生涯未婚率は年々上昇している

→ これが改善しないと出生数は増えない！！

少子・高齢化社会における医療の問題点

- 診る方も診られる方も超高齢者
- 医療・介護分野においても人材不足
- 外国人による医療・介護現場がさらに拡大
 - 教育の徹底と経済支援によって、定住を促す
- 未婚のまま子どもを持てる環境を整備
 - 婚外子（シングルマザー）に対する様々な支援
- 未婚、既婚を問わず人工妊娠中絶を思いとどまる体制の整備